

# 大阪狭山市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (H24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) H23年度の 人件費率
H24年度	57,652人	千円 18,406,723	千円 840,381	千円 4,087,236	% 22.2	% 22.4

(注) 人件費には、特別職に支給される給料・報酬などを含んでいます。

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給 与 費 B / A	(参考) 類似団体平均 一人当たり 給 与 費
		給 料	職員手当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計 B		
H24年度	373人	千円 1,447,652	千円 414,517	千円 581,932	千円 2,444,101	千円 6,552	千円 5,935

(注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。

2 職員数は、平成24年4月1日現在の普通会計に属する人数です。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

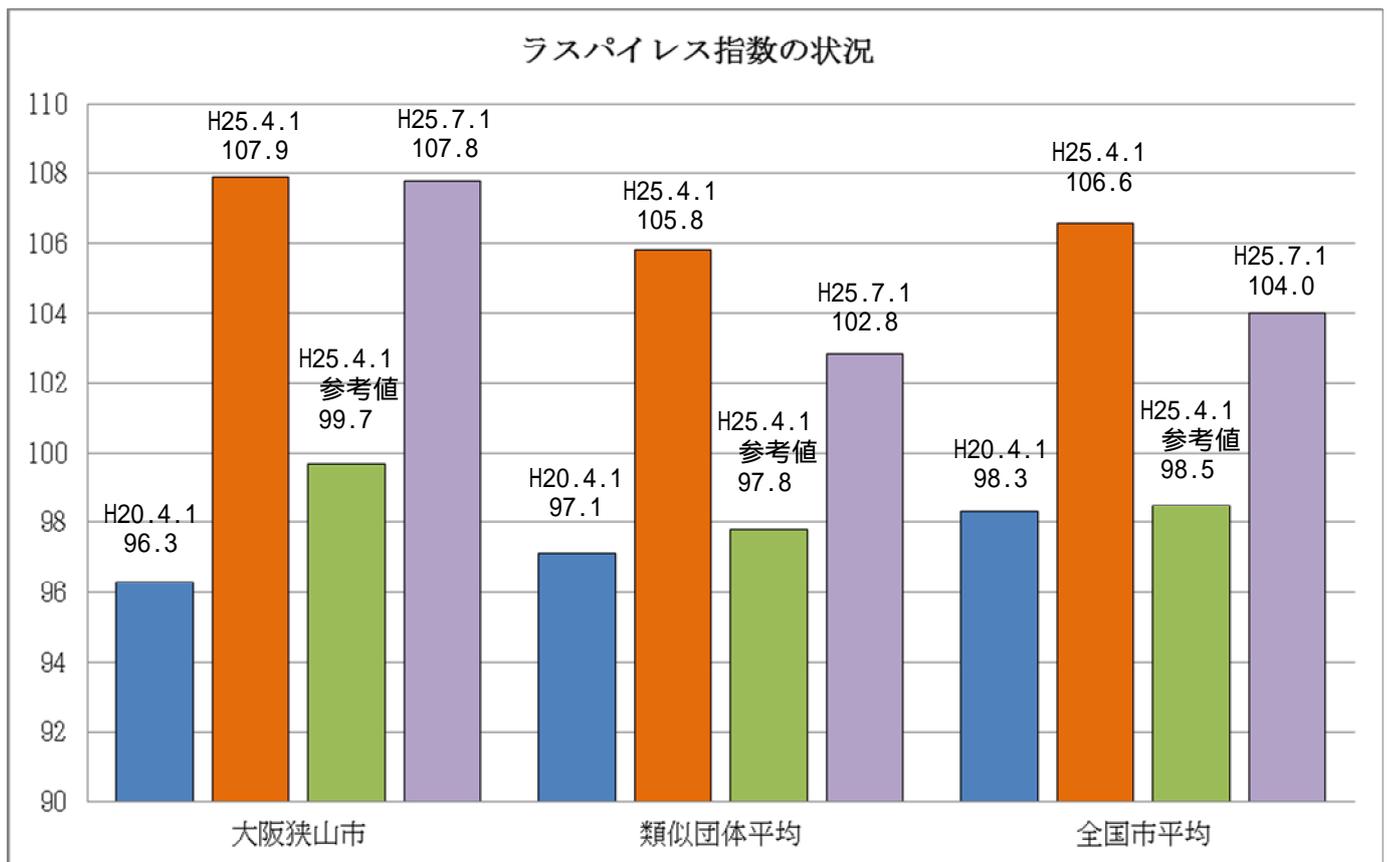
### (3) 特記事項（給与削減措置の状況）

- ・特別職等の給与削減措置の実施（平成19年7月～平成23年3月・同7月～平成27年3月）  
市長、副市長及び教育長の給与を10%削減しています。

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間または減額を実施していない場合はその理由
未実施	本市では、過去の人員削減や給与カット等により、国を上回る総人件費の削減をすでに実施しているため。
抑制済または減額措置の内容	
未実施	

#### (4) ラスパイレス指数の状況

- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
- 3 参考値は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値（減額前）です。



## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大阪狭山市	42.8歳	330,544円	428,466円	406,421円
大阪府	42.9歳	307,317円	413,633円	361,072円
国	43.1歳	307,220円 (332,446円)		376,257円 (405,463円)
類似団体	42.8歳	325,045円	388,435円	359,832円

## 技能労務職

区分	公務員					民間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)
大阪狭山市	43.7歳	15	341,480円	418,145円	403,994円			
うち清掃職員	41.2歳	8	328,975円	403,386円	383,942円	廃棄物処理業 (男女)	44.6歳	290,600円
うち学校給食員	53.8歳	2	386,100円	465,705円	454,405円	調理師 (男女)	41.3歳	270,000円
うち用務員	43.6歳	5	343,640円	422,738円	415,914円	用務員 (男女)	53.7歳	202,700円
大阪府	49.9歳	718	302,563円	386,776円	353,592円			
国	49.9歳		272,119円 (286,850円)		309,534円 (325,400円)			
類似団体	49.3歳		315,491円	350,999円	336,134円			

区分	参 考			
	年収ベース(試算値)の比較			
	A/B	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
大阪狭山市				
うち清掃職員	1.39	6,388,232円	3,980,600円	1.60
うち学校給食員	1.72	7,576,660円	3,593,200円	2.11
うち用務員	2.09	6,770,456円	2,809,400円	2.41

民間データは、「賃金構造基本統計調査」(賃金センサス)において公表されているデータを使用しています。  
(平成22年度から平成24年度までの3か年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

## 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大阪狭山市	44.8歳	351,343円	430,730円
大阪府	40.8歳	318,978円	386,721円
類似団体	40.5歳	306,506円	336,303円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。  
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。  
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。  
3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値(減額前)です。

(2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		大阪狭山市	大 阪 府	国
一般行政職	大 学 卒	185,800 円	173,436 円	総合職：172,557(181,200)円 一般職：163,987(172,200)円
	高 校 卒	155,700 円	140,165 円	133,418(140,100)円
技能労務職	高 校 卒		144,530 円	
教 育 職	大 学 卒	185,800 円	193,709 円	
	短 大 卒	172,200 円	171,884 円	

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値（減額前）です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成25年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒			391,567円	400,280円
	短大卒		346,300円		
	高校卒		328,400円	349,300円	376,533円
技能労務職	高校卒		315,400円		
教育職	短大卒		336,500円		

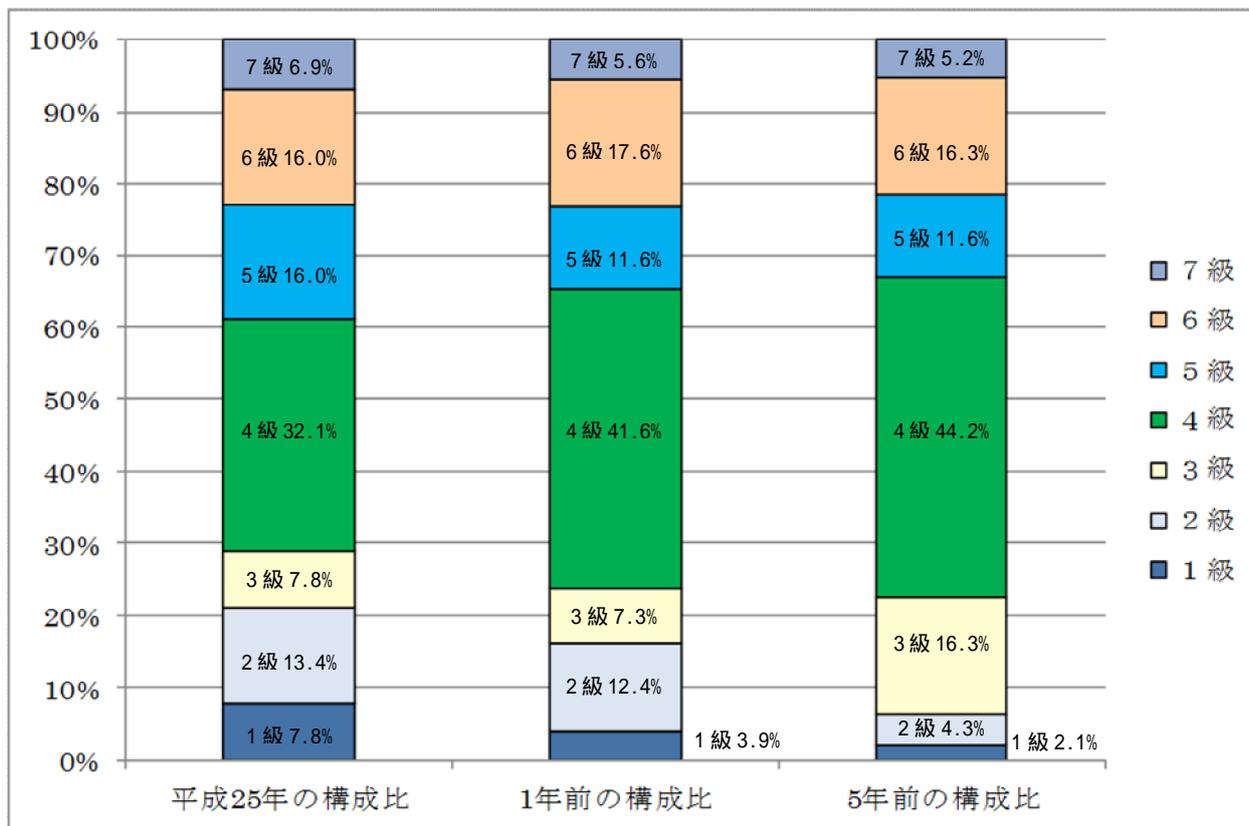
(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいい、それ以外の場合は、就職前の職務経験年数を換算し、在職年数に加算した年数をいいます。

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	1号給の 給料月額（円）	最高号給 の給料月額（円）	職員数	構成比
1級	主事補	135,600	243,700	18人	7.8%
2級	主 事	185,800	307,800	31人	13.4%
3級	主 任	222,900	354,700	18人	7.8%
4級	主 査	261,900	388,300	74人	32.1%
5級	主 幹	289,200	400,600	37人	16.0%
6級	課 長	320,600	422,600	37人	16.0%
7級	部 長	366,200	456,200	16人	6.9%
計				231人	100%

- (注) 1 市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律昇給

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大阪狭山市	大阪府	国
1人当たり平均支給額 (H24年度) 1,643千円	1人当たり平均支給額 (H24年度) 1,592千円	-
(H24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分(0.65)月分	(H24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分(0.65)月分	(H24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分(0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

未実施

(2) 退職手当（平成25年4月1日現在）

大阪狭山市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
1人当たり 平均支給額 18,347千円 25,922千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（H24年度決算）		171,992千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（H24年度決算）		429,979円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	10%	400人	10%

(4) 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（H24年度決算）		3,580千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（H24年度決算）		83,256円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（H24年度）		10.8%		
手当の種類（手当数）		8種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (H24年度決算)	左記職員に対する支給単価
市税等徴収手当	税務G・保険年金G・高齡介護Gに所属する職員	市税、国民健康保険料又は介護保険料を徴収するため実地に訪問し納入の督促及び徴収事務	0.6千円	日額 200円
社会福祉事務手当	(1) 生活援護Gに所属する職員	(1)生活保護法の規定に基づきその被保護者又は要保護者の住居等を訪問して実地調査又は指導の業務	14.9千円	日額 300円
	(2) 福祉G・高齡介護G・子ども育成室に所属する職員	(2)上記以外で、援護、育成又は更生の措置を要する者等の家庭を訪問し、これらの者に面接し本人の環境等を調査し、保護その他の措置の必要の有無及びその種類を判断し本人に対し生活指導を行う等の業務	28.6千円	日額 200円
下水処理作業手当	下水道Gに所属する職員	管渠等での汚水、汚泥等のしゅんせつ搬出作業	11.5千円	日額 500円

行旅病人等収容護送手当	(1)、(2)生活援護Gに所属する職員	(1)行旅病人の収容又は護送 (2)行旅死亡人の収容又は護送	実績なし	1件 500円 1件3,000円
死獣処理手当	生活環境G・公園緑地Gに所属する職員	犬、猫その他これらに類するものの死体の処理作業	354千円	1回 500円
感染症防疫作業手当	健康推進Gに所属する職員	感染症の予防消毒作業	実績なし	1回 500円
危険手当	(1)生活環境G・土木Gに所属する職員 (2)教育総務G(校務員)・公園緑地Gに所属する職員 (3)都市計画Gに所属する職員	(1)交通を遮断することなく道路上で行う作業 (2)毒物及び劇物取締法規定する薬品等を使用して行う作業 (3)地上5メートル以上の足場の不安定な箇所で行う作業	939千円	日額 500円
救急出動手当	救急救命士の資格を有する消防職員	救急救命業務	2,097.5千円	1回 500円

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績 (H24年度決算)	61,744千円
職員1人当たり平均支給年額 (H24年度決算)	223千円
支給実績 (H23年度決算)	60,070千円
職員1人当たり平均支給年額 (H23年度決算)	217千円

#### (6) その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (H24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (H24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族1人につき 6,500円 (ただし、配偶者のない職員の場合には、扶養親族のうち1人は11,000円) 16歳から22歳の子がある場合の加算額1人につき 5,000円	同じ		60,464千円	244,789円
住居手当	借家・借間居住者 家賃が12,000円を超え23,000円まで 家賃額に応じて最高11,000円 家賃が23,000円を超える場合 家賃額に応じて最高27,000円	同じ		20,308千円	89,858円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃が55,000円以下については運賃相当額(6箇月定期券相当分支給) 自動車等交通用具使用者 距離に応じて2,000円~24,500円	同じ		24,245千円	71,519円

管理職手当	管理・監督の職にある職員の役職に応じて、 40,000円～80,000円	異なる	給料月額 の100分の25 を超えない 範囲内の額	83,264千円	676,938円
休日勤務 手 当	休日勤務1時間につき勤務1時間当たりの 給与額に100分の135を乗じて得た額	同じ		18,259千円	414,962円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	900,000円 (810,000円)	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 市 長	760,000円 (684,000円)	1,000,000円 / 440,000円	
報 酬	議 長	551,000円 (528,960円)	698,000円 / 310,000円	
	副 議 長	494,000円 (474,240円)	620,000円 / 245,000円	
	議 員	475,000円 (456,000円)	560,000円 / 222,000円	
地 域 手 当	市 長 副 市 長	(H24年度支給割合) 10%		
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(H24年度支給割合) 3.95月分		
	議 長 副 議 員	(H24年度支給割合) 3.95月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 給料月額×45/100×在職月数	(1期の手当額) 19,440千円 (17,496千円)	(支給時期) 任期ごと
	副 市 長	給料月額×30/100×在職月数	10,944千円 (9,850千円)	任期ごと

- (注) 1 給料、報酬及び退職手当の( )内は平成23年7月に減額措置された後の金額です。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			H24年	H25年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	4	4	0	欠員不補充（ 1 ）
		総 務	74	74	0	
		税 務	22	22	0	
		労 働	1	1	0	
		民 生	67	66	1	
		衛 生	31	31	0	
		農林水産	3	3	0	
		商 工 土 木	3 29	3 28	0 1	
	小 計	234	232	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 40.24人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 53.82人)	
	教育部門	67	65	2	欠員不補充（ 2 ）	
消防部門	72	74	2	業務増による（ 2 ）		
小 計	373	371	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 64.35人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 72.62人)		
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水 道	17	17	0		
	下 水 道	8	8	0		
	そ の 他	19	19	0		
	小 計	44	44	0		
合 計			417 [455]	415 [455]	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 71.98人

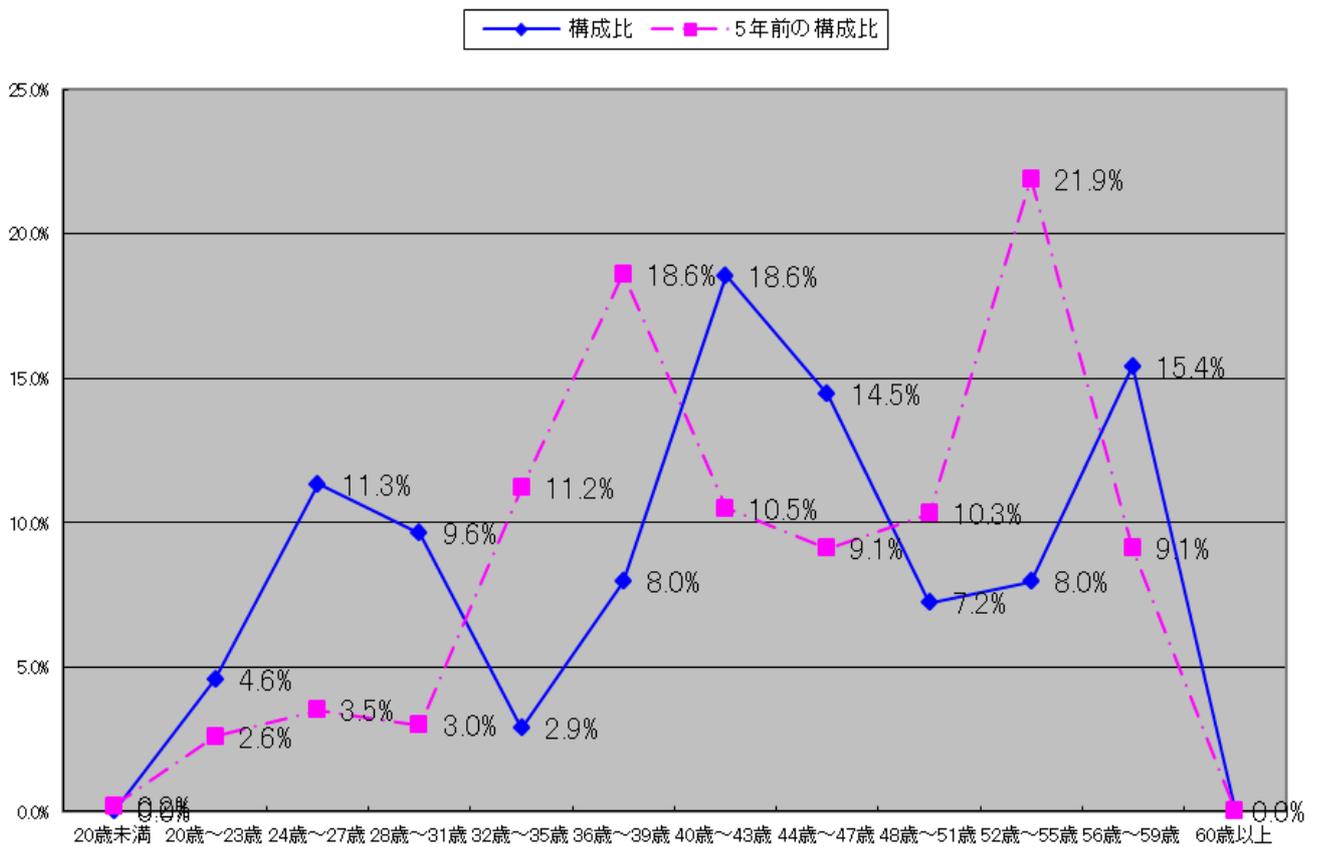
(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数であり、教育長は含みません。

2 [ ]内は、条例定数の合計です。

### (2) 年齢別職員構成の状況（平成25年4月1日現在）

区分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	19人	47人	40人	12人	33人	77人	60人	30人	33人	64人	0人	415人

(注) 職員数には、教育長を含みません。



### (3) 職員数の推移 (各年4月1日現在)

(単位：人・%)

年度 部門別	年度						過去5年間の 増減数(率)
	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	
一般行政	234	233	233	236	234	232	2 ( 0.8%)
教育	79	70	70	69	68	66	13 ( 16.5%)
消防	71	71	71	71	72	74	3 ( 4.2%)
普通会計計	384	374	374	376	374	372	12 ( 3.1%)
公営企業等会計計	46	46	45	44	44	44	2 ( 4.3%)
総合計	430	420	419	420	418	416	14 ( 3.3%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。(定員管理調査で報告した各年度の職員数には、教育長1名を含んでいます。)

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)H23年度の総 費用に占める職員 給与比率
	千円	千円	千円	%	%
H24年度	1,161,587	28,570	109,343	9.4	11.9

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費(16,856千円)を含んでいません。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給 与 費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり 給 与 費
		給 料	職員手当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計 B		
H24年度	16人	千円 74,907	千円 19,886	千円 31,406	千円 126,199	千円 7,887	千円 6,258

(注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。

2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数です。

#### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大阪狭山市 水道局	50.1歳	444,450円	652,285円
団 体 平 均	45.2歳	353,532円	520,694円
事 業 者	- 歳	- 円	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含んでいます。

#### 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

大阪狭山市水道局	一般行政職
1人当たり平均支給額(H24年度) 1,847千円	1人当たり平均支給額(H24年度) 1,643千円
(H24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	(H24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成25年4月1日現在）

大阪狭山市水道局			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
1人当たり 平均支給額 26,495千円 25,248千円			1人当たり 平均支給額 18,347千円 25,922千円		

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（H24年度決算）			8,242千円
支給職員1人当たりの平均支給年額（H24年度決算）			515千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	10%	16人	10%

エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（H24年度決算）				0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（H24年度決算）				0円
職員全体に占める手当支給職員の割合（H24年度）				0.0%
手当の種類（手当数）				2種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（H24年度決算）	左記職員に対する支給単価
徴収手当	徴収業務に従事した職員	徴収業務	実績なし	日額 200円
危険手当	危険業務に従事した職員	毒物及び劇物取締法に規定する薬品等を使用して行う作業	実績なし	日額 500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（H24年度決算）	1,663千円
職員1人当たり平均支給年額（H24年度決算）	184千円
支給実績（H23年度決算）	2,085千円
職員1人当たり平均支給年額（H23年度決算）	208千円

カ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (H24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (H24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族1人につき 6,500円 (ただし、配偶者のない職員の場合には、 扶養親族のうち1人は11,000円) 16歳から22歳の子がある場合の加算額 1人につき 5,000円	同じ		2,186千円	198,682円
住居手当	借家・借間居住者 家賃が12,000円を超え23,000円まで 家賃額に応じて最高11,000円 家賃が23,000円を超える場合 家賃額に応じて最高27,000円	同じ		330千円	30,000円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃が55,000円以下については運賃相当 額(6箇月定期券相当分支給) 自動車等交通用具使用者 距離に応じて2,000円～24,500円	同じ		1,661千円	103,789円
手 管 当 理 職	管理・監督の職にある職員の役職に応じ て、50,000円～80,000円	同じ		5,325千円	760,779円
手 休 当 日 勤 務	休日勤務1時間につき勤務1時間当たり の給与額に100分の135を乗じて得た額	同じ		- 千円	- 円